

3 配偶関係

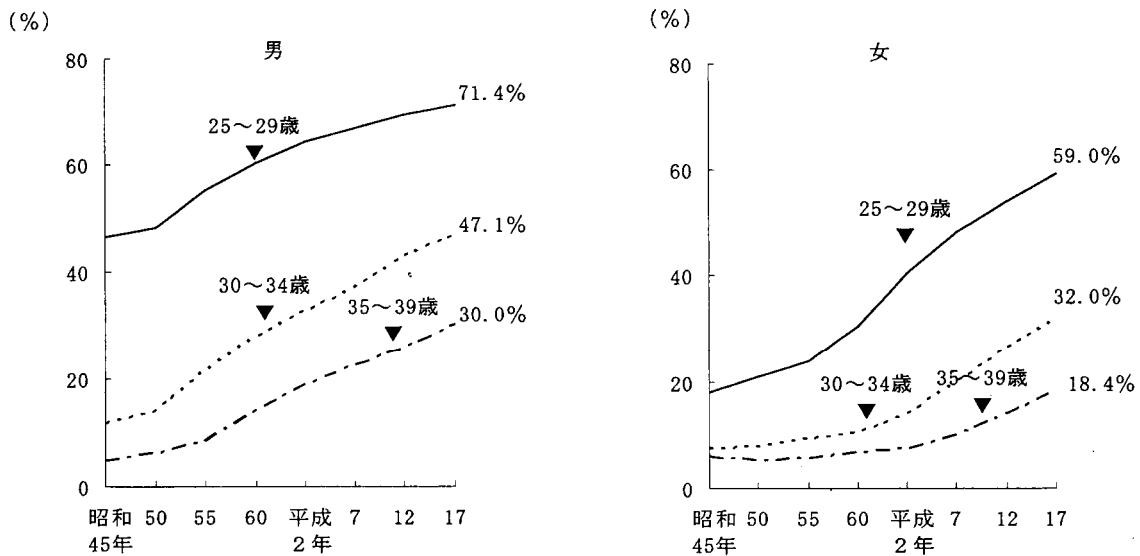
20歳代後半から30歳代にかけて未婚率は男女とも大きく上昇

- 15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が60.8%、女性が57.0%、未婚率は男性が31.4%、女性が23.2%となっている。
- 25～29歳の未婚率は、男性が71.4%、女性が59.0%と、平成12年に比べそれぞれ2.1ポイント、5.0ポイント上昇している。また、30～34歳の未婚率は、男性が47.1%、女性が32.0%と、平成12年に比べそれぞれ4.2ポイント、5.4ポイント上昇している。さらに、35～39歳の未婚率は、男性が30.0%、女性が18.4%と、平成12年に比べそれぞれ4.3ポイント、4.6ポイント上昇している。

(図6)

- 未婚率が最も高い都道府県は、男女とも東京都でそれぞれ37.9%、29.9%となっている。一方、最も低いのは、男女とも秋田県でそれぞれ26.4%、17.2%となっている。

図6 男女、年齢階級(25～39歳)別未婚率の推移 — 全国(昭和45年～平成17年)



4 世帯の状況

世帯の確定数は49,566,305世帯で、平成12年に比べ5.3%の増加

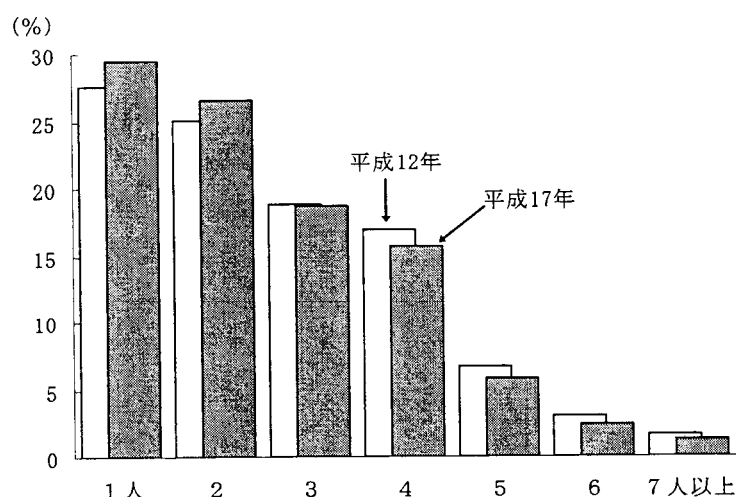
- 平成17年国勢調査による10月1日現在の我が国の世帯の確定数は、49,566,305世帯で、前回の12年調査に比べ2,503,562世帯、5.3%増加している。
- 一般世帯数は49,062,530世帯で、平成12年に比べ2,280,147世帯、4.9%増加している。また、施設等の世帯数は100,299世帯で、平成12年に比べ1,329世帯、1.3%減少している。

注) 一般世帯とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

1人世帯、2人世帯が大幅に増加し、1世帯当たり人員は2.55人に減少

- 平成12年～17年の一般世帯数の増加率を世帯人員別にみると、1人世帯が12.0%増、2人世帯が10.9%増、3人世帯が4.4%増と、世帯人員が3人以下の世帯で増加しているのに対し、4人以上の世帯では減少している。また、一般世帯数の世帯人員別割合をみると、1人世帯、2人世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯では減少している。なお、一般世帯の1世帯当たり人員は2.55人で、平成12年の2.67人から減少している。(図7)
- 一般世帯数は、平成12年に比べすべての都道府県で増加しており、その増加率は沖縄県が10.7%と最も高く、秋田県が0.7%と最も低くなっている。
- 1世帯当たり人員は、山形県が3.09人と最も多く、東京都が2.13人と最も少なくなっており、平成12年に比べすべての都道府県で減少している。

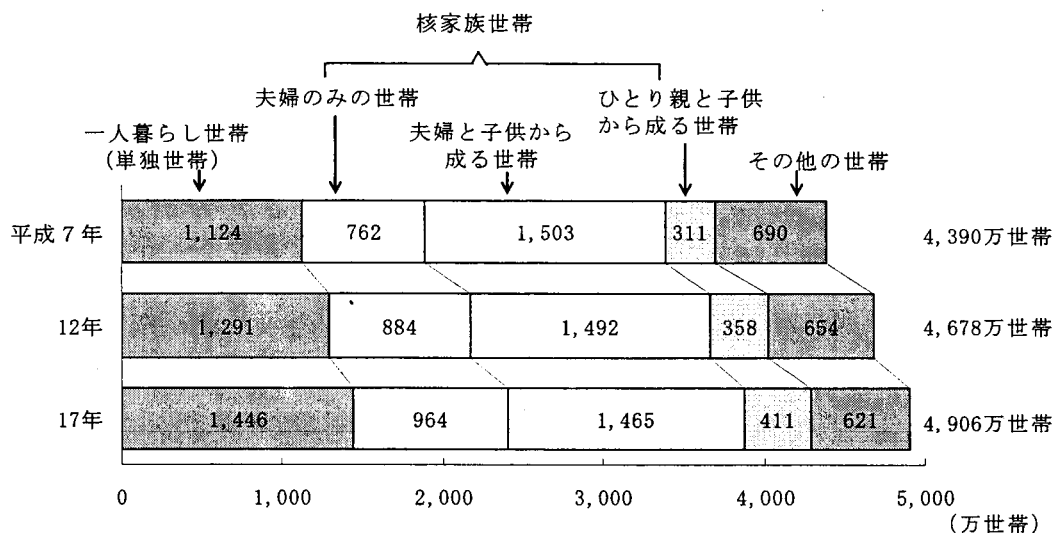
図7 一般世帯の世帯人員別割合 — 全国 (平成12年, 17年)



「夫婦のみの世帯」は増加、「夫婦と子供から成る世帯」は減少

- 一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が28,393,707世帯（一般世帯数の57.9%）で、平成12年に比べ3.9%増加している。このうち「夫婦のみの世帯」は9,636,533世帯（同19.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は14,645,655世帯（同29.9%）となっており、平成12年に比べ「夫婦のみの世帯」は9.1%増加、「夫婦と子供から成る世帯」は1.8%減少している。（図8）
- 一般世帯のうち一人暮らし世帯（単独世帯）は14,457,083世帯（同29.5%）で、平成12年に比べ12.0%増加している。
- 核家族世帯の割合が最も高いのは奈良県の64.9%、次いで埼玉県が64.4%、兵庫県が62.7%となっている。一方、最も低いのは山形県の46.8%、次いで東京都が51.0%、島根県が51.3%となっている。

図8 一般世帯の家族類型別世帯数の推移 - 全国（平成7年～17年）



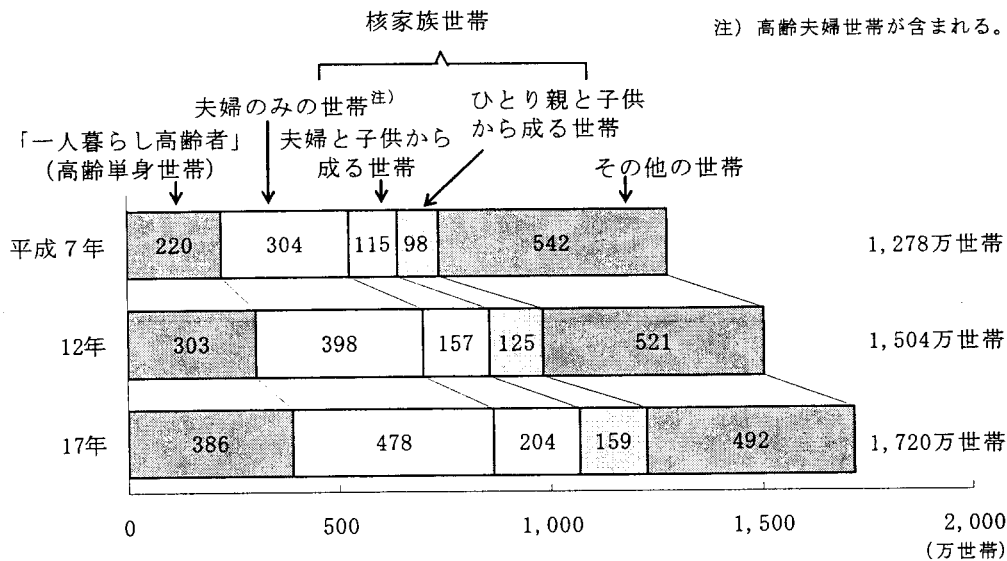
(注) 「その他の世帯」とは、「夫婦と両親から成る世帯」や「兄弟姉妹のみから成る世帯」などの世帯をいう。

**「一人暮らし高齢者」は386万世帯で、平成12年に比べ27.5%の増加
 高齢夫婦世帯は449万世帯で、22.6%の増加**

注) 「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。
 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

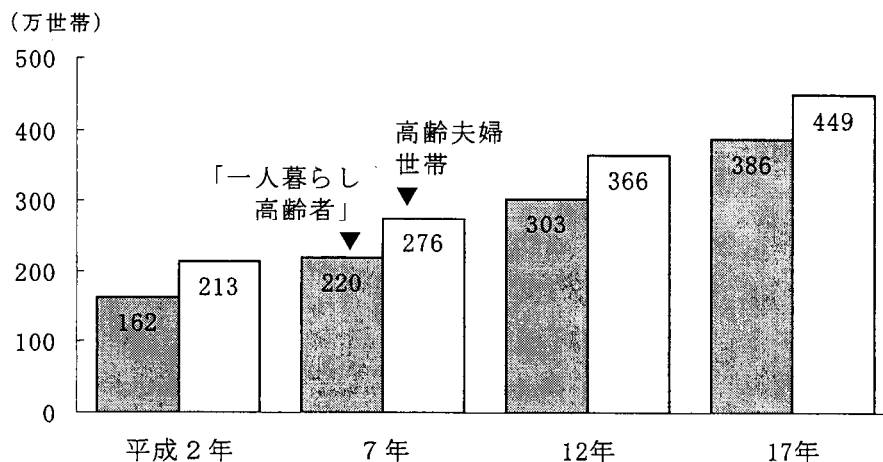
- 65歳以上親族（高齢親族）のいる一般世帯は17,204,473世帯で、一般世帯数の35.1%を占めており、平成12年に比べ2,159,865世帯、14.4%増加している。このうち、核家族世帯は8,414,948世帯（高齢親族のいる一般世帯数の48.9%）で23.8%増加している。また、「一人暮らし高齢者」（高齢単身世帯）は、3,864,778世帯（同22.5%）で27.5%増と大幅に増加している。なお、「一人暮らし高齢者」が65歳以上人口に占める割合は15.1%と、平成12年（13.8%）に比べ上昇している。
- 高齢親族のいる一般世帯では核家族化の進行と、「一人暮らし高齢者」の増加が顕著となっている。（図9、図10）

図9 高齢親族のいる一般世帯の家族類型別世帯数の推移 — 全国（平成7年～17年）



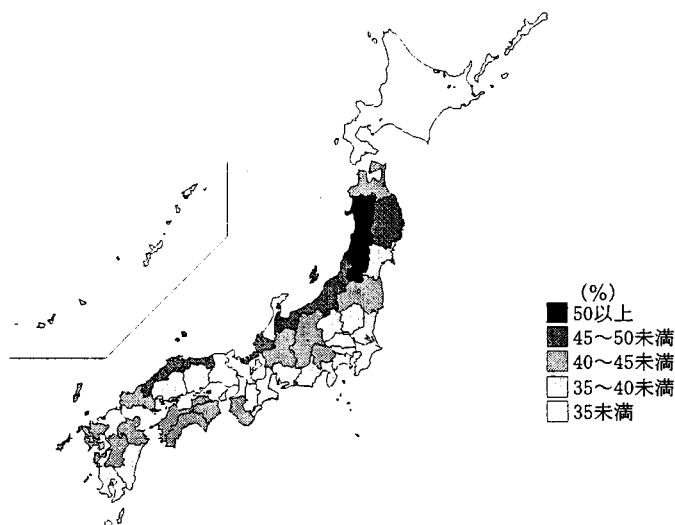
- 「一人暮らし高齢者」を男女別にみると、男性が1,051,207人、女性が2,813,571人で、女性が男性の2.7倍となっている。また、「一人暮らし高齢者」が65歳以上人口に占める割合は、男性が9.7%、女性が19.0%となっており、高齢男性の約10人に1人、高齢女性の約5人に1人が一人暮らしとなっている。
- 高齢夫婦世帯は4,487,042世帯で、高齢親族のいる一般世帯数の26.1%を占めており、平成12年に比べ825,771世帯、22.6%増加している。（図10）

図10 「一人暮らし高齢者」と高齢夫婦世帯の推移 — 全国（平成2年～17年）



- 高齢親族のいる一般世帯の割合が最も高いのは山形県の 51.7%，次いで秋田県が 51.2%，島根県が 49.6% となっており，日本海側の各県で高くなっている。一方，最も低いのは東京都の 28.0%，次いで神奈川県が 28.4%，沖縄県が 29.8% となっている。（図 11）
- 65歳以上人口に占める「一人暮らし高齢者」の割合が最も高いのは鹿児島県の 22.2%，次いで東京都が 21.7%，大阪府が 20.9% となっている。一方，最も低いのは山形県の 8.1%，次いで新潟県が 9.2%，福井県が 9.7% となっている。
- 高齢親族のいる一般世帯数に占める高齢夫婦世帯の割合が最も高いのは北海道の 33.3%，次いで鹿児島県が 33.2%，宮崎県が 30.9% となっている。一方，最も低いのは山形県の 16.6%，次いで新潟県が 19.4%，福島県が 19.5% となっている。

図11 一般世帯に占める高齢親族のいる一般世帯の割合（平成17年）



5 住居の状況

持ち家率は上昇、1世帯当たり延べ面積は拡大

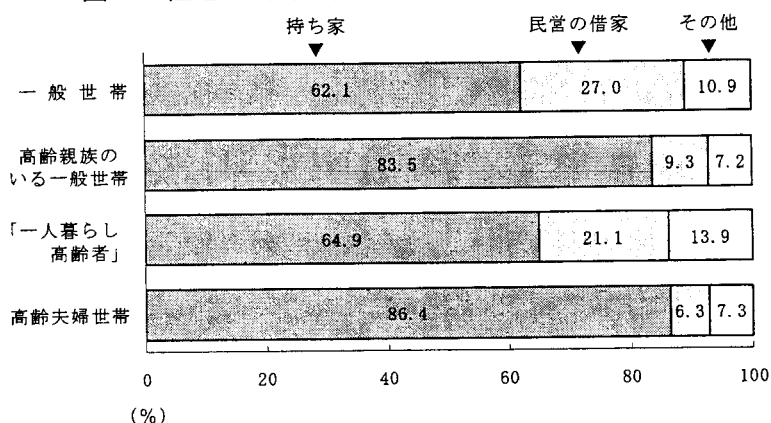
- 住宅の所有の関係別に一般世帯^{*}（48,168,309世帯）をみると、持ち家に住む世帯は29,927,443世帯、民営の借家に住む世帯は13,004,553世帯で、一般世帯数に占める割合は、それぞれ62.1%、27.0%となっている。持ち家に住む世帯の割合（持ち家率）は、平成12年に比べ1.0ポイント上昇している。
- 一般世帯の1世帯当たり延べ面積は91.8㎡で、平成12年に比べ0.5㎡広がっている。住宅の所有の関係別にみると、持ち家世帯は119.8㎡、民営の借家に住む世帯はその約3分の1の42.8㎡となっている。
- 持ち家率を都道府県別にみると、富山県が79.1%と最も高く、東京都が47.4%と最も低くなっている。一方、民営の借家に住む世帯の割合は、東京都の38.4%が最も高く、富山県の13.9%が最も低くなっている。また、一般世帯の1世帯当たり延べ面積は富山県が146.3㎡と最も広く、東京都が64.2㎡と最も狭い。

^{*} 住宅の所有の関係別の一般世帯数は、住宅以外（寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除く。

高齢親族のいる一般世帯全体に比べ、民営の借家に居住する割合が高い「一人暮らし高齢者」

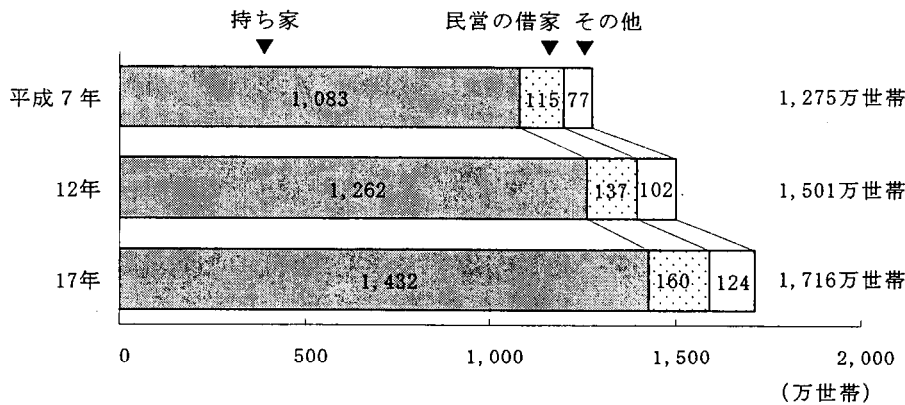
- 住宅に住む高齢親族のいる一般世帯（17,159,341世帯）を住宅の所有の関係別にみると、持ち家率は83.5%、民営の借家に住む割合は9.3%と、一般世帯全体に比べ持ち家率が高くなっている。
- 住宅に住む高齢夫婦世帯（4,473,647世帯）についてみると、持ち家率は86.4%、民営の借家に住む割合は6.3%となっている。
- 住宅に住む「一人暮らし高齢者」（3,842,239世帯）についてみると、持ち家率は64.9%、民営の借家に住む割合は21.1%と、高齢親族のいる一般世帯全体に比べ民営の借家に住む割合が高くなっている。（図12）

図12 住宅の所有の関係別割合 — 全国（平成17年）



- 持ち家に住む高齢親族のいる一般世帯（14,320,546世帯）は、平成12年に比べ1,701,313世帯、13.5%増加している。これを家族類型別にみると、「一人暮らし高齢者」は2,495,287世帯で、平成12年に比べ573,579世帯（29.8%）増加している。また、高齢夫婦世帯は3,866,044世帯で、平成12年に比べ726,903世帯、23.2%増加している。（図13）

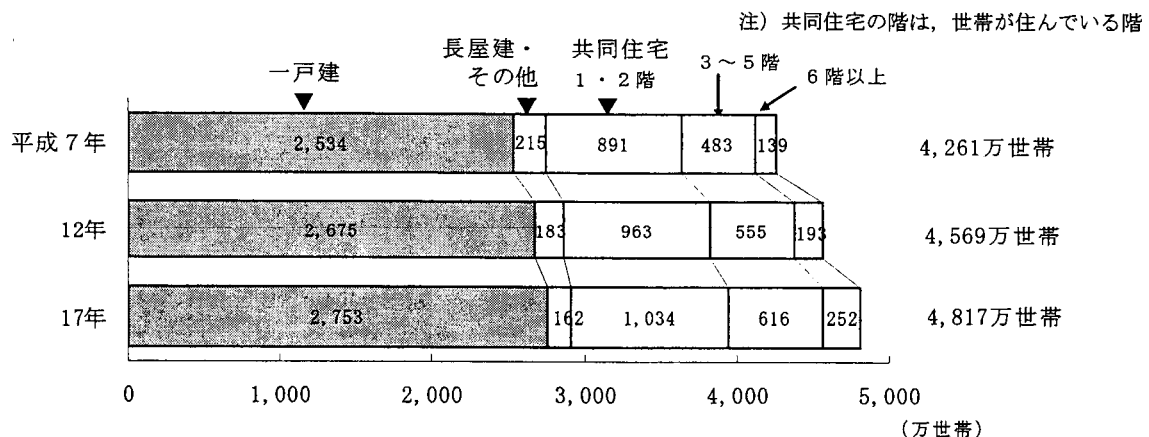
図13 高齢親族のいる一般世帯における住宅の所有の関係の推移 — 全国（平成7年～17年）



共同住宅に住む一般世帯の割合は39.5%

- 住宅の建て方別に一般世帯をみると、一戸建は27,533,066世帯（一般世帯の57.2%）、共同住宅は19,014,478世帯（同39.5%）となっている。これを平成12年と比べると、一戸建が778,768世帯（2.9%）、共同住宅が1,905,648世帯（11.1%）増加しており、共同住宅に住む世帯の割合が拡大している。（図14）
- 共同住宅に住む一般世帯をみると、住宅の高層化等に伴い、6階以上に住んでいる一般世帯は2,520,371世帯で、平成12年に比べ587,008世帯（30.4%）増加している。このうち、単独世帯は266,751世帯（41.4%）、夫婦のみの世帯は129,897世帯（34.6%）と大きく増加している。

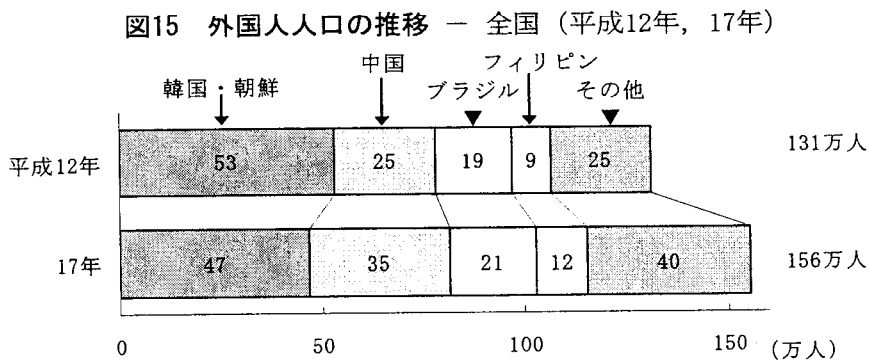
図14 住宅の建て方別一般世帯数の推移 — 全国（平成7年～17年）



6 外国人の状況

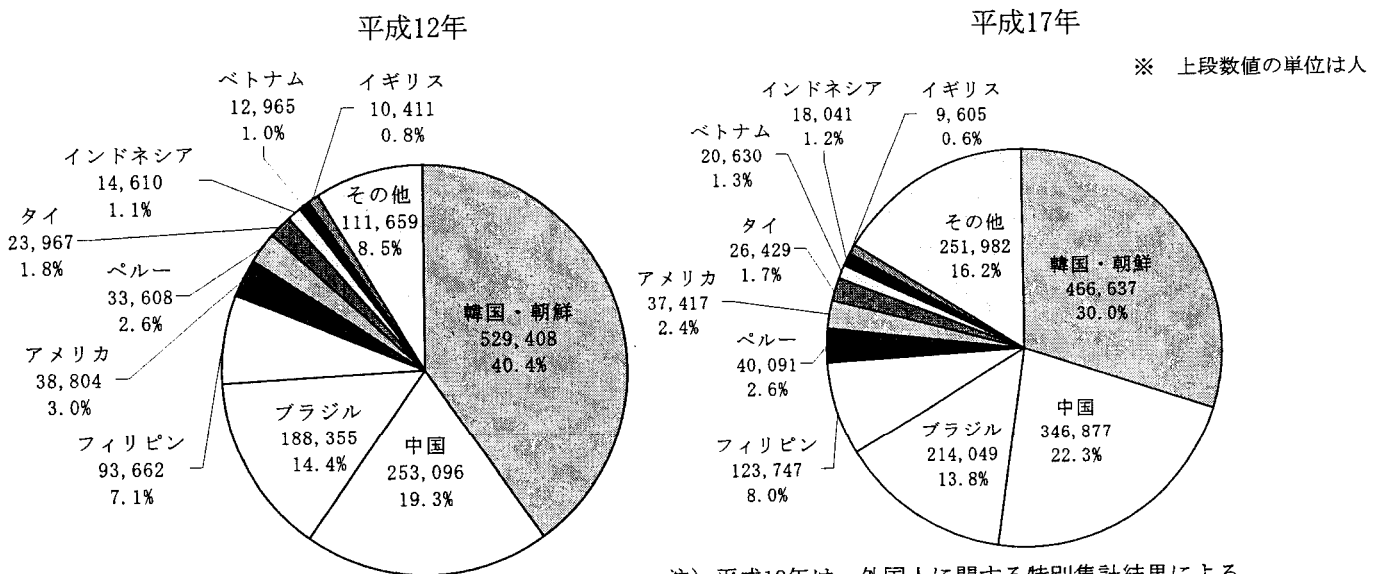
我が国に在住する外国人は平成12年に比べ18.7%の増加

- 我が国に在住する外国人は1,555,505人で、平成12年に比べ244,960人、18.7%増加している。国籍別では、韓国・朝鮮が466,637人（外国人人口の30.0%）と最も多く、次いで中国が346,877人（同22.3%）、ブラジルが214,049人（同13.8%）、フィリピンが123,747人（同8.0%）となっている。これを平成12年と比べると、韓国・朝鮮が11.9%減少しているのに対し、中国が37.1%、ブラジルが13.6%、フィリピンが32.1%増加している。（図15、図16）
- 外国人人口を男女別にみると、男性が726,644人、女性が828,861人で、平成12年に比べ男性は105,598人（17.0%）増、女性は139,362人（20.2%）増となっている。



注) 平成12年は、外国人に関する特別集計結果による。

図16 国籍別外国人人口 — 全国（平成12年，17年）



注) 平成12年は、外国人に関する特別集計結果による。

外国人人口の半数は、大都市のある5都府県に集中

- 外国人人口を都道府県別にみると、東京都が248,363人（外国人人口の16.0%）と最も多く、次いで大阪府が175,766人（同11.3%）、愛知県が150,115人（同9.7%）、神奈川県が115,412人（同7.4%）、兵庫県が85,943人（同5.5%）となっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数（同49.9%）を占めている。（図17）
- 都道府県別人口に占める外国人人口の割合をみると、愛知県が2.07%と最も高く、次いで大阪府が1.99%、東京都が1.97%となっている。

図17 外国人人口（平成17年）

